

公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構

2024年度 研究事業計画書

新型コロナウイルスの感染は、多くの犠牲者を生み、経済社会のあり様に大きな衝撃を与えた。2年が経過しても終結の兆しがみえないロシアのウクライナ侵略は、冷戦後に築いてきた国際関係を大きく変え、自由民主主義とそれに挑戦する価値観との分断を深刻化させている。また、グローバルサウスの台頭は、世界経済、政治における新たな力学を生み出しつつあり、各国は新たな連携を模索し始めている。さらに、今年には米大統領選をはじめ70カ国以上で重要な選挙があり、世界が大混乱に陥る可能性がある。

こうした状況の下、世界における日本のあり方が、これまで以上に問われるようになってきている。日本はグローバル化・デジタル化が提示する各国共通の課題解決や持続可能な経済社会の実現に向けて取り組む一方、少子高齢化、人口減少や社会保障費増大に伴う巨額の財政赤字など国内の課題に早急に対応していかなければならない。また、アジアにおける平和の確立に向けて日本は政策スタンスを明確化することが求められている。

そのため、NIRA総研は、中長期的・総合的な視点に立ち、実効性ある政策提言を発出するとともに、多様な人々の参加を得て政策を共創する場を提供していくこととする。

1. 研究調査事業

NIRA 総研の研究調査事業の長期方針は、自立 (independence) と自律 (autonomy) の2本柱を基本とし、民主主義と市場経済が円滑に機能することを目指すことである。

そのため、民主主義と市場経済の弱点を最小限に抑え、長所を十分に伸ばすための日本のシステムの改善について、効果的な政策提言を行う。

① 民主政治と市場経済の再構築

経済社会におけるグローバル化・デジタル化の進展は、既成政党の支持基盤であった中間層に多大な影響を与え、政治的分断を招いている。また、現下の、権威主義国家ロシアによるウクライナへの武力行使は、戦後築いてきたルールベースの経済社会システムに混乱をもたらした。自由民主主義に基づく国家は、あらゆる状況においても、民主主義と市場経済が補完的に十分機能するための取り組みをこれまで以上に急がねばならない。

本年度は、政治と市場との相互依存が強まり、人々の意識が多様化するなか、人々の政策意識の状況を把握し、その形成に与える要因について分析を行う。

② 市民社会と地域経済の自律

地域経済の自律的発展のためには、社会の信頼を基礎に多様な人々が集結し、民主政治に基づいて合理的な意思決定を行っていくことが不可欠である。地域での民主政治と市場経済が両輪として回るための仕組みが求められている。また、地域経済の活性化のためには行政サービスのデジタル化も重要な要素と考えられる。

本年度は、地域社会が発展していくための民主的な道筋とは何かを念頭に、国と地方自治体の役割分担の在り方、特に財政制度を切り口に議論を深める。

③ 科学技術と経済社会システム

デジタル技術は、多様性のある世界を統合させていく力をもっている。デジタル時代にふさわしい社会システムの構築や、デジタル化によるプラス面を享受し、マイナス面を抑制するためのルールづくりが急がれるところである。

本年度は、デジタル技術の社会実装の状況について把握するとともに、これからの日本の産業政策に求められる要件についての検討を行う。

④ 日本経済の持続的成長と政策運営

少子高齢社会が進むなかで日本経済が持続的に成長していくための日本の取り組むべき課題は明らかであるにも関わらず、問題を先送りし、負担を分かちあうこともできていない。また、イノベーションが進む金融分野では、デジタル化に伴う様々な事業者の参入で決済システムの課題が生じている。

本年度は、成長分野へ雇用を円滑に移動させるための方策について検討を続けるとともに、日本の持続的成長に結びつく金融サービスの在り方や、政策手段の可能性について考える。金融資本市場の変容が経済活性化に及ぼす影響などについて検討する予定である。

⑤ アジア地域における日本の戦略

米中間の対立は長期化することが見込まれるが、アジアに位置する日本にとって極めて重要な課題であることに変わりはない。さらに、ロシアによるウクライナへの武力行使は、戦後の世界秩序を大きく変えようとしている。自由主義国とは異なる価値観を持つ中国やロシア、さらにインドを含むアジア諸国と、日本がどのような協調関係を構築すべきかが、アジア地域の行方を左右することになる。

本年度は、アジア諸国との比較対象として、オーストラリア、スウェーデン、ニュージーランドなど幸せの国と呼ばれる諸国の政治的な動向や潜在的なリスクについての議論を行う。

⑥ 知的ネットワークの構築

市民の意見を反映した政策ビジョンを産官学連携のもとで構築する。

本年度は、人々の政策意識についての分析を深め、NIRA フォーラム 2024 を開催し、政策を共創する場の形成に向けた検討を行う。また、政治家や研究者、実務家による政策論議の場を形成する。

⑦ 調査体制とデータベースの構築

様々な手法を駆使し、既存の調査結果も踏まえつつ、科学的知見に基づいた提言を発出するための調査体制とデータベースの構築を図る。

本年度は、人々の意識の経年変化や、ネット調査で生じるバイアス補正なども考慮した、精緻な方法での定点観測調査を実施する。

⑧ 政策共創の場の構築

専門家と一般の人々の認識ギャップを解消するため、様々な分野の専門家の考えを整理し、政策に関する議論の場を幅広く提供する。

本年度は、一般の方々からの質問・疑問を収集し、関心の高い政策課題についての専門家の意見をわかりやすく提示する。

⑨ NIRA 総研 50 周年記念

2023 年度は、1974 年 3 月に政府認可法人総合研究開発機構が設立されて 50 周年となることから、歴史的な視座を踏まえてシンクタンクの社会的な役割と未来像を検討するため、世界を取り巻く不確実性についての識者へのインタビューや識者間での議論を行い、その対処策や不確実性がチャンスを生む可能性について検討する。

2. 政策論議を深めるための情報発信

日本・世界が直面する広範な政策課題について、問題の核心を分かりやすく提示する。ネット等を通じてより効果的な情報発信に努めるとともに、海外向けの発信を強化する。

① オピニオンペーパー

NIRA 総研が擁する有識者のネットワークを活用しつつ、的確かつタイムリーな政策提言を行い、世論を喚起する。

② わたしの構想

重要な政策課題について、5人の識者の見解を示すことで論点を多面的、かつ具体的に分かりやすく提示する。

③ 日本と世界の課題 2025

NIRA総研の幅広い知的ネットワークを活用し、「日本と世界の課題」について、多数の専門家による多様な見識を提示する。

④ 研究報告書

NIRA 総研は複数の有識者からなる研究会を設置し、多角的な視点から検討を行っている。それらの研究成果を提供する。

⑤ 政策研究ノート

重要な政策課題について、機構内外の研究者による独自の分析に基づいた識見を分かりやすく提示する。

⑥ ワーキングペーパー

重要な政策課題について、機構内外の研究者による多角的・多面的な独自の調査・分析、および問題を提示する。

⑦ DXの推進

ホームページ等を通じた対外発信を向上させるとともに、NIRA 総研に蓄積された知見の共有化等を進め、情報を一元管理するためのシステムを構築する。

以上